

## 最近思うこと (理事長退任のお礼)



一般社団法人  
日本木造分譲住宅協会  
顧問

今井 敏

令和5年3月末で、農林漁業信用基金理事長を退任しました。

平成30年4月から令和5年3月までの5年間、多くの関係者に大変お世話になりました。退任時、十分な挨拶ができませんでしたので、改めて、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

さて、退任してまだ僅かな期間ですが、退任後のいま、にわかに盛り上がっている議論の一つは、チャットGPTの活用をきっかけとした生成AI（人工知能）と人間の付き合い方の問題ではないでしょうか。

AIの分野に知見が豊富というわけではありませんが、私の理解では、従来のAIは、大量のサンプルデータを学習させ、将来の予測や自動化を行うものが主体だと受け止めていました。

農林漁業信用基金や各県の基金協会の業務においても、過去の融資、保証実績のデータの蓄積をもとに、新たな融資や保証の審査、顧客の返済能力や信用リスクなどの

管理において、幅広い活用の可能性があり、また今後も、事務負担の軽減、一層の事務の精緻化、透明性の向上面などでも大いに期待できる、くらいの認識でいました。

しかし、生成AIとは、新たなインプットを必要とせず、アウトプットを自動に生成する機械学習の手法であり、これまで人間にしかできないとされていた「考える」ことや「創造する」ことに相当する行為をAIで実現できるようになる、革新的な性能を備えた次世代AIとされています。

生成AIの最大の特徴が、文章にとどまらず、画像や音声にまで及ぶ行為の実行にあるのだとすると、著作権や機密情報、個人情報保護との関係の整理、犯罪の巧妙化や偽情報による社会混乱への対応等、多くの課題もあるでしょう。

そうしたことを背景に、米国の連邦取引委員会が大規模な調査を始め、EUが包括的な規制を準備し、日本でも規制の枠組みの議論が始まるなど、国際的な議論となっているようです。

一方で、生成 AI は、19 世紀の産業革命や 21 世紀初頭のインターネット革命以上に、既存の経済社会構造を根本的に覆すような、歴史の画期となる可能性を秘めている技術だともいわれています。

そうだとすれば尚更のこと、この新しい技術については、規制でがんじがらめにするのではなく、副作用は適切に予防、除去しながら、「うまく使いこなす」方向で社会に定着させられないものか、また、そうしていかなければいけない、と思います。

最近、国内では、マイナンバーやマイナンバーカードの不適切な管理実態やトラブルの報道が続いており、少し前のコロナ感染症の報告のシステムなどをみても、日本は、世界的に見ても、デジタル後進国という不名誉なレッテルを貼られています。そのことと、日本が世界の経済社会における存在感を低下させていることとの間に関係性があるかどうかは別にして、生成 AI による大変革は、日本が失われた 30 年から脱却する大きなチャンスと捉えるべきです。これまでのデジタル化対応の反省も踏まえ、生成 AI を、何としても、日本の、豊かで活力のある経済社会への再生に役立ててもらいたいと願います。

今後、生成 AI も含めた AI の発展により、人間に求められる役割やスキル自体が、目まぐるしく変化していくことでしょう。AI によって、従来から言われているような定型業務だけでなく、専門性が高い分野で

も、将来、人間の仕事が奪われることを心配する向きもあるようです。最近の AI の進化の速度は凄まじく、また、どこまで深化を遂げるのか見当がつかないところがあります。しかし、どんなに AI が発展しても、AI が苦手とし、できないこと、つまり人間にしかできないことがあるはずで、今後人間は、AI と共存して生きていく道を模索していくべきでしょう。

第一線で毎日仕事に追われているこの広報誌の読者の皆さんも、仕事の合間に、機械にやって貰えば良いことは何で、人間にしかできないことは何なのか、ちょっと考えてみてはいかがでしょうか。

(令和 5 年 7 月記)

